

家族政策への宗教の影響に関するメタ分析

小島 宏（早稲田大学）

本学会会員の寄稿を含む、比較家族史学会監修の『人口政策（仮題）』（日本経済評論社、9月刊行予定）の序章後半で人口・家族政策に対する宗教の影響についても論じているが、紙幅の都合もあり、家族政策に対する宗教の影響に関する文献研究の結果を割愛・縮小せざるを得なかった。フランス、スウェーデンをはじめとする欧州諸国における家族政策の歴史的発展についてはキリスト教の影響があることが知られているが、近年の欧州諸国の家族政策についてもキリスト教系政権・政党の関与のみならず、他の経路でも予想外の宗教の影響があることも文献研究により明らかになった。また、米国についてもかつてはカトリック、近年は福音派の影響力が増大していることも示唆された。さらに、トルコ、イラン、イスラエルといった中東諸国でも宗教系政権・政党やその他の経路で宗教が家族政策の発展・現状に影響を与えていることも文献研究により判明した。日本でも宗教は無関係でなく、外国人による近世東北の間引きとその対策に関する家族史研究（Drixler 2013）では対策に関する仏教や神道の影響に触れられているし、筆者による近年の少子化対策の各種施策利用経験の実証分析結果では30～34歳の仏教徒男性の育児休業利用確率が高いものの、韓国やシンガポールの場合に比べるとはるかに小さいにしても、宗教の家族政策に対する影響が存在する可能性があることが示された（Kojima 2015）。

近年は定性的な研究だけでなく、定量的な研究も増えているが、それらの研究で共通するような分析枠組みが用いられているわけではないので、比較検討が困難である。そこで、本報告では宗教の家族政策に対する影響に関する各種研究の結果を整理し、共通するような家族政策の概念・分析枠組みに基づいてある程度、統一的な形でメタ分析を試みた結果を示し、現代日本における家族政策（少子化対策と関連する公共政策）にとつての含意を得ることにしたい。印刷中の拙稿では広義の家族政策に関連するものとして「全人的なセクシュアリティ教育」（旧来の「性教育」ではない）の導入を政策的含意の一例として挙げたが、家族政策に限定してメタ分析を行えば、そのほかにもありうる。米国についてはG.W.ブッシュ政権時代の結婚教育プログラム（キリスト教の影響による）が望ましくない効果をもたらしたとする研究（例えば、Randles 2017）もあるし、他の先進諸国の結婚教育プログラムに関する研究（例えば、van Acker 2008）もあるので、そのような研究も検討対象とすることにする。さらに、近年は主として発展途上諸国に関するものであるがSDGs（持続可能な開発目標）との関連で家族政策について分析するような研究（例えば、本学会会員も関わったUNICEF 2018）もあるので、宗教の影響を明示的に含む分析枠組に取り入れられるかどうかを検討し、旧来の家族計画プログラム、家族保健・福祉プログラムや、ジェンダー関連施策を含めて宗教の影響に触れたような研究があれば、検討対象とする。

なお、家族政策の定義としては小島（1985）で用いたもの（「一国あるいは地方の政府が家族の福祉と機能強化のために、一単位としての家族またはその成員に対して直接間接の影響を与えようとする意図、またはそのような意図をもった行為」）を用いるが、家族政策の概念については小島（1994）で比較検討したものの、近年のEU諸国の共同研究（例えば、Carlson et al. 2017）で家族の実態に合わせて拡張された構成要素やUNICEF（2018）に挙げられた多様な構成要素を含むものを想定している。分析枠組みとしてはGérard（1988）による出生促進政策の分析枠組みをパートナーシップ形成促進政策にも広げ、Pfau-Effinger（2005）やFux（2002）の家族政策に関する分析枠組みを可能な限り、統合することを試みたい。その結果をMcQuillan（2004）は宗教が出生力に影響を与える経路に関する理論的考察結果をパートナーシップ形成も含む家族形成全体に拡張して補足する。

文献：

小島宏（1985）「出生政策と家族政策の関係について」『人口問題研究』174:63-68.

小島宏（1994）「家族政策の基本原則（上）」『海外社会保障情報』109:16-26.

Kojima, Hiroshi (2015) "Religion and the Use of Family Policy Measures in Japan, South Korea and Singapore," *Waseda Studies in Social Sciences*, 15(3): 1-21.

小島宏（印刷中）「人口・家族政策の概念、分析枠組、比較史」比較家族史学会監修『人口政策』日本経済評論社。

キーワード：家族政策、宗教、メタ分析